

令和6年度
公益財団法人台東区産業振興事業団

事業計画書
収支予算書

公益財団法人 台東区産業振興事業団

令和6年度経営方針

内閣府は令和6年1月の月例経済報告において、『景気は、このところ一部に足踏みもみられるが、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある』との認識を示しています。

新型コロナウイルス感染症の5類移行後、台東区内では、隅田川花火大会が4年ぶりに開催されるなど、まちの賑わいが戻ってきました。また、令和7年の大河ドラマが区内を出自とする蔦屋重三郎を主人公とする「べらぼう～蔦重栄華乃夢噺～」に決まり、「江戸たいとう」を魅力とした、国内外からの集客が期待されます。

しかしながら、依然として原材料価格の高騰や人手不足など、区内中小企業を取り巻く環境は、厳しい状況にあります。

産業振興事業団では、経済活動の再開・活発化により顕在化した課題などに対応し、区内中小企業が成長・発展するため、令和6年度は、以下の取組みに重点を置き、区や関係支援機関と連携した支援の充実を図っていきます。

1 事業者の実情に寄り添った支援の充実

不透明な社会情勢に加え、コロナ禍における融資の本格的な返済時期が到来する等、区内中小企業は依然として厳しい経営環境に置かれています。

今後とも、事業者が抱えている経営上の諸問題に対して、ビジネス支援ネットワークを活用した総合的な相談支援を行うと共に、出張相談や初期相談から事業実施後のアフターフォローまでの継続した支援を充実させ、新たな販路の開拓や業務の合理化など、事業者の実情に寄り添った支援に努めていきます。

2 事業者の持続的発展に向けた支援の充実

今後の企業経営に必須となるデジタル化やSDGsを推進するため、引き続き、事業者の取組みを促進する助成や各種セミナーの実施、相談支援等を行うなど、競争力、経営力の向上を目指す区内中小企業を支援します。また、大河ドラマ「べらぼう」の放送を契機とした商品開発などの新たな挑戦を後押しすることで、「稼ぐ力」の向上に努めていきます。

3 情報発信の充実

事業団や区等が実施する各種支援策の情報等をしっかりと事業者に届けるため、これまでの広報紙やメールマガジンに加え、インスタグラム、エックス等のSNSを活用し、情報発信に努めます。また、公式ホームページについても、さらに利便性を高めていきます。

4 企業価値の向上に向けたパッケージ支援の充実

企業イメージの向上、新販路開拓、知的財産権の保護など企業価値の向上に取り組む事業者に対して、啓発、相談事業、助成事業、販路拡大などの各事業の連携をより一層強化し、「江戸たいとう」の魅力の活用、「SDGs」などのテーマに沿ったパッケージとして効果的・効率的な支援に努めていきます。

5 中小企業勤労者等の福祉向上に向けたサービスの充実

勤労者サービスセンターでは、区内店舗の応援を目的とした物販・グルメ企画の実施など、会員ニーズを把握しながら、魅力あるメニューの創出に努め、サービスを充実していきます。

また、宮城県大崎市と連携し、物販、旅行商品の斡旋などを、姉妹都市提携40周年記念事業として充実を図ります。

令和6年度 事業計画書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

令和6年度 公益財団法人台東区産業振興事業団事業計画書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

単位：千円

定款	条文根拠	第4条(1) 中小企業の経営基盤の整備並びに中小企業勤労者等の福祉向上に関する事業				
	概要	区内中小企業の経営基盤の整備並びに勤労者の福祉向上をはかり、もって区内中小企業の振興と地域社会の発展に寄与する。				
会計区分	公益目的事業	1 中小企業の振興及び中小企業勤労者等の福祉の向上に関する事業				
個別事業内容		事業費				
		財源内訳				
		大中科目	金額			
<p>1 中小企業の育成及び中小企業勤労者等の福祉に係る各種研修会、講習会等の事業</p> <p>(1) 中小企業に対する技術指導及び研修事業 (産業研修センター)</p> <p>① 技術者専門研修 ア. ファッション・マーケティング講座(3回) ・ 定員 各回 30人</p> <p>イ. ファッションデザイン画 4日間講習 ・ 定員 25人</p> <p>ウ. 革製品のリメイクと染色教室(10日間) 革製品のリメイク及び革製品の製作手法である革染色の基本講座を開催 ・ 定員 10人</p> <p>② CADシステム研修 CADシステムを使い、靴・かばん・バッグ・帽子などを効率的に設計するための入門講座・ステップアップ講座・応用講座を開催 ア. CAD入門講座(2日間) ・ 開催 4回 ・ 定員 各回 4人</p> <p>イ. CADステップアップ講座(2日間) ・ 開催 2回 ・ 定員 各回 4人</p> <p>ウ. CAD応用講座(2日間) ・ 開催 1回 ・ 定員 各回 4人</p> <p>③ 工作機械等個別技術講習 皮革関連の工作機械の技術習得を目的として、技術指導員による個別技術講習を開催 ・ 開催 60回 ・ 定員 各回 12人 ・ 開催日 日曜日 第2・第4水曜日</p>		1 (1) ①	事業費	1,595		
		財源内訳	基本財産運用収入	0		
			事業収入	サービス利用収入	0	
				施設利用収入	0	
				行事参加収入	205	
				事業負担金収入	0	
				受託事業収入	0	
			会費等収入	0		
			区補助金収入	1,390		
			雑収入その他	0		
			特定資産取崩収入	0		
		前期繰越金収入	0			
				(1) ②	事業費	753
		財源内訳	基本財産運用収入	0		
			事業収入	サービス利用収入	0	
施設利用収入	0					
行事参加収入	84					
事業負担金収入	0					
受託事業収入	0					
会費等収入	0					
区補助金収入	669					
雑収入その他	0					
特定資産取崩収入	0					
前期繰越金収入	0					
		(1) ③	事業費	2,284		
財源内訳	基本財産運用収入	0				
	事業収入	サービス利用収入	0			
		施設利用収入	0			
		行事参加収入	144			
		事業負担金収入	0			
		受託事業収入	0			
	会費等収入	0				
	区補助金収入	2,140				
	雑収入その他	0				
	特定資産取崩収入	0				
前期繰越金収入	0					

定款	条文根拠	第4条(1) 中小企業の経営基盤の整備並びに中小企業勤労者等の福祉向上に関する事業			
	概要	区内中小企業の経営基盤の整備並びに勤労者の福祉向上をはかり、もって区内中小企業の振興と地域社会の発展に寄与する。			
会計区分	公益目的事業	1 中小企業の振興及び中小企業勤労者等の福祉の向上に関する事業			
個別事業内容		事業費			
		財源内訳			
		大中科目	金額		
(2) 中小企業の情報化・国際化等を支援する各種研修事業 (産業研修センター)		(2) ①			
		事業費	1,129		
① 語学教室の開催 ア. 基礎英会話教室 ・定員 20人 ・開催日 週1回 延べ20日間 イ. 日常英会話教室 ・定員 20人 ・開催日 週1回 延べ20日間 ウ. 中国語教室(初級) ・定員 20人 ・開催日 週2回 延べ26日間		財源内訳	基本財産運用収入	0	
			事業収入	サービス利用収入	0
				施設利用収入	0
				行事参加収入	276
				事業負担金収入	0
				受託事業収入	0
			会費等収入	0	
			区補助金収入	853	
			雑収入その他	0	
			特定資産取崩収入	0	
前期繰越金収入	0				
(3) 中小企業の人材育成を支援する各種セミナー事業 (経営支援課)		(3) ①~④			
		事業費	2,023		
① したまちTAITTO創業塾 区内で創業予定の個人または起業してまもない事業者に向けたセミナーを開催(1シリーズ5回) ・定員 15人 ・対象者 創業予定者、創業間もない経営者 ② 若手経営者サポートセミナー 若手経営者や後継者等に向けたセミナーを開催(1シリーズ10回) ・定員 前期 15人 後期 45人 ・開催 前期 5回 後期 5回 ・対象者 若手経営者、後継者等 ③ 経営セミナー 企業経営者、管理者を対象とした企業の経営力向上に役立つセミナーを開催 ・開催 5回 ④ 女性創業者・メンター交流会 女性創業者限定の交流会を開催(1シリーズ5回) ・定員 12人 ・対象者 女性創業者および創業予定者、創業間もない女性経営者		財源内訳	基本財産運用収入	0	
			事業収入	サービス利用収入	0
				施設利用収入	0
				行事参加収入	687
				事業負担金収入	0
				受託事業収入	0
			会費等収入	0	
			区補助金収入	1,336	
			雑収入その他	0	
			特定資産取崩収入	0	
前期繰越金収入	0				

定款	条文根拠	第4条(1) 中小企業の経営基盤の整備並びに中小企業勤労者等の福祉向上に関する事業	
	概要	区内中小企業の経営基盤の整備並びに勤労者の福祉向上をはかり、もって区内中小企業の振興と地域社会の発展に寄与する。	
会計区分	公益目的事業	1 中小企業の振興及び中小企業勤労者等の福祉の向上に関する事業	
個別事業内容		事業費	
		財源内訳	
		大中科目	金額
(4) 中小企業勤労者等の生活向上に関する各種セミナー等の事業 (勤労者サービスセンター)		(4) ①～④	
		事業費	708
① 健康教室 2回		基本財産運用収入	0
② 生涯セミナー 1回		事業収入	190
③ パソコンセミナー 3回		サービス利用収入	0
④ ものづくり教室 2回		施設利用収入	0
		行事参加収入	190
		事業負担金収入	0
		受託事業収入	0
		会費等収入	518
		区補助金収入	0
		雑収入その他	0
		特定資産取崩収入	0
		前期繰越金収入	0
2 中小企業の育成及び中小企業勤労者等の福祉に係る調査研究、 情報提供並びに普及事業		2 (1) ①～⑤	
		事業費	157
(1) 中小企業に関する情報資料の収集及び提供事業 (産業研修センター)		基本財産運用収入	0
① ファッション情報資料の収集・提供		事業収入	157
② 産業経済情報資料の収集・提供		サービス利用収入	0
③ 運営委員会等の開催		施設利用収入	0
④ 皮革産業資料館無料開放		行事参加収入	0
⑤ ホームページ等による情報提供		事業負担金収入	0
		受託事業収入	0
		会費等収入	0
		区補助金収入	157
		雑収入その他	0
		特定資産取崩収入	0
		前期繰越金収入	0
(2) 中小企業勤労者等の福祉に関する調査研究事業 (勤労者サービスセンター)		(2) ①	
		事業費	487
① 勤労者福祉施策研究会等参加 (一社)全国中小企業勤労者福祉サービスセンター及び 東京都・特別区中小企業勤労者福祉サービスセンター協議会への参加、 各種調査、研究結果及び啓発資料の収集		基本財産運用収入	0
		事業収入	487
		サービス利用収入	0
		施設利用収入	0
		行事参加収入	0
		事業負担金収入	0
		受託事業収入	0
		会費等収入	0
		区補助金収入	487
		雑収入その他	0
		特定資産取崩収入	0
		前期繰越金収入	0

定款	条文根拠	第4条(1) 中小企業の経営基盤の整備並びに中小企業勤労者等の福祉向上に関する事業			
	概要	区内中小企業の経営基盤の整備並びに勤労者の福祉向上をはかり、もって区内中小企業の振興と地域社会の発展に寄与する。			
会計区分	公益目的事業	1	中小企業の振興及び中小企業勤労者等の福祉の向上に関する事業		
個別事業内容		事業費			
		財源内訳			
(3) 中小企業勤労者等の福祉に関する情報提供事業 (勤労者サービスセンター)		大中科目	金額		
		(3) ①~③			
<p>① 勤労者福祉資料の提供(調査・研究結果及び啓発資料) センターニュース及び事業案内で周知し、閲覧・貸出にも対応</p> <p>② 広報媒体の発行 センターニュースの発行 ・発行回数 年6回(奇数月) ・発行部数 各回4,200部</p> <p>③ 普及・啓発 ア. 事業団ホームページ・各種SNSでの情報提供 イ. サービスセンター紹介リーフレットの発行 ウ. 広報たいとう、ネットワークたいとう等への掲載 エ. 会員勧誘ポスティング</p>		事業費	12,466		
		財源内訳	基本財産運用収入	0	
			事業収入	サービス利用収入	0
				施設利用収入	0
				行事参加収入	0
				事業負担金収入	0
				受託事業収入	0
			会費等収入	0	
			区補助金収入	12,151	
			雑収入その他	315	
特定資産取崩収入	0				
前期繰越金収入	0				

定款	条文根拠	第4条(1) 中小企業の経営基盤の整備並びに中小企業勤労者等の福祉向上に関する事業 第4条(2) 中小企業勤労者等に対する共済事業			
	概要	区内中小企業の経営基盤の整備並びに勤労者の福祉向上をはかり、もって区内中小企業の振興と地域社会の発展に寄与する。			
会計区分	公益目的事業	1	中小企業の振興及び中小企業勤労者等の福祉の向上に関する事業		
	その他事業1	1	給付金事業		
個別事業内容		事業費			
		財源内訳			
3 中小企業勤労者等のための勤労者福祉事業		大中科目	金額		
		3 (1) ①~⑦			
<p>(1) 中小企業勤労者等の厚生に係る事業(産業研修センター) 中小企業で働く勤労者が、生活にゆとりと潤いを持つことを目的として各種教室等を開催(公益目的事業)</p> <p>① 革工芸教室 ・ 開催 30 日間 ・ 定員 30 人</p> <p>② トレーニング教室 ・ 開催 前期 15 日間 後期 15 日間 ・ 定員 前期 20 人 後期 20 人</p> <p>③ 太極拳教室 ・ 開催 15 日間 ・ 定員 30 人</p> <p>④ 革小物手作り教室 ・ 定員 各回 5 回 10 人</p> <p>⑤ 教員対象革工芸講座 5 回</p> <p>⑥ 親子革小物手作り教室 ・ 定員 各回 3 回 5 組</p> <p>⑦ 共催事業 ・ 夏期大学講座 1 回</p> <p>(2) 在職中の生活安定に係る事業(勤労者サービスセンター) 勤労者の生活安定に係る給付金事業、各種あっせん事業</p> <p>① 給付金事業(その他事業1) ア. 祝金 (結婚・銀婚・金婚・出産・入学・二十歳) イ. 死亡弔慰金 (本人・配偶者・子・親) ウ. 見舞金 (入院・障害・住宅災害)</p> <p>② 生活資金融資あっせん事業の紹介(公益目的事業) (費用は7ページ2(3)中小企業勤労者等の福祉に関する情報提供事業に合算)</p> <p>③ 各種指定店の割引購入事業(公益目的事業) (費用は7ページ2(3)中小企業勤労者等の福祉に関する情報提供事業に合算)</p> <p>④ 入院あんしん保険案内書窓口配布(公益目的事業) (費用は7ページ2(3)中小企業勤労者等の福祉に関する情報提供事業に合算)</p>		事業費	3,643		
		財源内訳	基本財産運用収入	3,064	
			事業収入	サービス利用収入	0
				施設利用収入	0
				行事参加収入	579
				事業負担金収入	0
				受託事業収入	0
			会費等収入	0	
			区補助金収入	0	
			雑収入その他	0	
			特定資産取崩収入	0	
		前期繰越金収入	0		
				(2) ①(その他事業1)	
				事業費	10,157
財源内訳	基本財産運用収入	7,010			
	事業収入	サービス利用収入	0		
		施設利用収入	0		
		行事参加収入	0		
		事業負担金収入	0		
		受託事業収入	0		
	会費等収入	119			
	区補助金収入	0			
	雑収入その他	8			
	特定資産取崩収入	3,020			
前期繰越金収入	0				

定款	条文根拠	第4条(1) 中小企業の経営基盤の整備並びに中小企業勤労者等の福祉向上に関する事業	
	概要	区内中小企業の経営基盤の整備並びに勤労者の福祉向上をはかり、もって区内中小企業の振興と地域社会の発展に寄与する。	
会計区分	公益目的事業	1 中小企業の振興及び中小企業勤労者等の福祉の向上に関する事業	
個別事業内容		事業費	
		財源内訳	
		大中科目	金額
(3) 健康維持増進に係る事業(勤労者サービスセンター) 勤労者の健康管理及び各種健康増進施設の利用促進		(3) ①~⑦	
		事業費	7,069
		基本財産運用収入	0
		事業収入	
		サービス利用収入	3,175
		施設利用収入	0
		行事参加収入	0
		事業負担金収入	0
		受託事業収入	0
		会費等収入	3,894
		区補助金収入	0
		雑収入その他	0
		特定資産取崩収入	0
		前期繰越金収入	0
① 人間ドック利用補助(指定医療機関10施設) ・ 対象 40歳以上の会員本人 ア. 人間ドック利用補助 ・ 補助回数 年1回 イ. 人間ドックオプション利用補助 アミノインデックス ・ 補助回数 年1回 ロックインデックス ・ 補助回数 年1回			
② 予防接種補助 ・ 補助回数 年1回 ・ 対象 会員本人			
③ スパラクーア(温泉施設)利用補助			
④ 清島温水プール利用補助			
⑤ 日帰り温泉施設等利用補助			
⑥ 都内共通入浴券利用補助			
⑦ リラクゼーションスポット リラクゼ利用補助			
(4) 老後生活の安定に係る事業(勤労者サービスセンター) 勤労者の老後生活の安定に係る資料提供			
① 中小企業退職金共済制度案内書の窓口配布 (費用は7ページ2(3)中小企業勤労者等の福祉に関する情報提供事業に合算)			
② 参考図書類の整備、閲覧・貸出 (費用は7ページ2(3)中小企業勤労者等の福祉に関する情報提供事業に合算)			
(5) 自己啓発・余暇活動に係る事業(勤労者サービスセンター) 勤労者等の学習活動やレクリエーション活動の支援		(5) ①~⑥	
		事業費	56,084
		基本財産運用収入	0
		事業収入	
		サービス利用収入	37,719
		施設利用収入	0
		行事参加収入	600
		事業負担金収入	0
		受託事業収入	0
		会費等収入	17,744
		区補助金収入	0
		雑収入その他	21
		特定資産取崩収入	0
		前期繰越金収入	0
① 自己啓発 ア. 学習機会の提供 ライフサポート倶楽部のメニューを提供 イ. 社会教育センター等講座受講料補助			
② 指定宿泊施設等利用補助 ア. 通年指定宿泊施設及び大崎市鳴子温泉郷宿泊施設 イ. ライフサポート倶楽部指定施設			

定款	条文根拠	第4条(1) 中小企業の経営基盤の整備並びに中小企業勤労者等の福祉向上に関する事業		
	概要	区内中小企業の経営基盤の整備並びに勤労者の福祉向上をはかり、もって区内中小企業の振興と地域社会の発展に寄与する。		
会計区分	公益目的事業	1	中小企業の振興及び中小企業勤労者等の福祉の向上に関する事業	
個別事業内容			事業費	
			財源内訳	
			大中科目	金額
<p>③ 指定遊園施設等利用補助</p> <p>ア. 通年指定・夏期指定施設</p> <p>イ. 東京ディズニーランド・東京ディズニーシー</p> <p>ウ. 法人会員加入遊園施設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 東京ドームシティ ・ 東武動物公園 ・ スパリゾートハワイアンズ <p>④ 観戦・観劇・各種チケット補助</p> <p>ア. 映画、文化施設、美術展チケット</p> <p>イ. スポーツ観戦チケット</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大相撲 ・ プロ野球(東京ドーム、神宮球場) ・ アイススケート等 <p>ウ. QUOカード、グルメカード、図書カード、nanacoギフト、ユニクロギフトカード</p> <p>エ. 観劇、コンサートチケット</p> <p>オ. ホテル、専門店食事券</p> <p>カ. その他各種チケット</p> <p>⑤ レクリエーション事業</p> <p>ア. 日帰りバスツアー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 実施回数 6回 ・ 募集人員 各回 80人 <p>⑥ その他</p> <p>ア. めぐりん専用回数券</p> <p>イ. ふるさと交流ショップ利用補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 1,000円以上の買物で200円割引等 <p>ウ. はとバス利用補助(夏季)</p> <p>エ. あっせん販売利用補助</p> <p>オ. チケット等郵送サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 1回5,000円以上注文の場合、サービスセンターが送料を負担 <p>財産形成に係る事業の紹介(勤労者サービスセンター)</p> <p>(6) 勤労者の財産形成に係る資金あっせん (費用は7ページ2(3)中小企業勤労者等の福祉に関する情報提供事業に合算)</p> <p>① ろうきんローン</p> <p>② 朝日信用金庫ローン</p>				

定款	条文根拠	第4条(1) 中小企業の経営基盤の整備並びに中小企業勤労者等の福祉向上に関する事業		
	概要	区内中小企業の経営基盤の整備並びに勤労者の福祉向上をはかり、もって区内中小企業の振興と地域社会の発展に寄与する。		
会計区分	公益目的事業	1 中小企業の振興及び中小企業勤労者等の福祉の向上に関する事業		
個別事業内容		事業費		
		財源内訳		
4 中小企業のための各種経営支援等の事業		大中科目	金額	
		4 (1) ①~④		
(1) 中小企業の経営相談に係る事業(経営支援課)		事業費	18,109	
		財源内訳		
<p>① 商工相談(中小企業診断士12名) 中小企業の経営上の諸問題を解決するため、専門相談員による無料経営相談を実施し、新たな販路開拓などに挑戦する経営者等には、課題整理から解決に向けた継続的な支援を提供 ア. 経営相談 初期相談から事業実施後のアフターフォローまで継続した支援を実施</p> <p>② ビジネス支援ネットワーク(連携支援機関18機関) 事業団と中小企業を支援する各種機関が連携し、専門家の力を活用しながら、様々な経営上の諸問題についてきめ細かな支援をワンストップサービスで提供 ア. 専門性の高い相談に関し各支援機関へ引き継ぐ イ. 各支援機関との共催によるセミナー開催、相談窓口の開設 ウ. 海外展開支援ネットワークを活用した海外販路開拓等に関する相談支援</p> <p>③ 専門コーディネーター相談(相談員4名) 経営に関する豊富な知識や経験を持つコーディネーターが中小企業を訪問し、中小企業支援策に関する情報提供や各種支援制度利用後のアフターフォローを実施</p> <p>④ 企業力向上支援 デジタル化や事業承継など、企業の成長過程に応じた各種経営セミナーを実施</p>		基本財産運用収入	0	
		事業収入	サービス利用収入	0
			施設利用収入	0
			行事参加収入	0
			事業負担金収入	0
			受託事業収入	0
			会費等収入	0
			区補助金収入	18,109
			雑収入その他	0
		特定資産取崩収入	0	
前期繰越金収入	0			

定款	条文根拠	第4条(1) 中小企業の経営基盤の整備並びに中小企業勤労者等の福祉向上に関する事業	
	概要	区内中小企業の経営基盤の整備並びに勤労者の福祉向上をはかり、もって区内中小企業の振興と地域社会の発展に寄与する。	
会計区分	公益目的事業	1	中小企業の振興及び中小企業勤労者等の福祉の向上に関する事業
個別事業内容		事業費	
		財源内訳	
		大中科目	金額
(2) 中小企業に対する各種助成事業(経営支援課)		(2) ①~⑦	
		事業費	55,415
① 新市場開拓支援		基本財産運用収入	0
既存の自社製品をもって、新しい販売促進手段の構築や新市場を開拓する場合、店舗開設を行う場合やこれまで世間一般にない先駆的な新製品新技術の開発や大学等の研究機関と共同研究し製品開発を行う場合に必要な経費の一部(補助率1/2)を助成		事業収入	
ア. 新規店舗出店支援		サービス利用収入	0
・ 件数 6 件		施設利用収入	0
・ 通常枠 100 万円		行事参加収入	0
・ SDGs推進枠 120 万円		事業負担金収入	0
(SDGs推進に資する取組みの場合、限度額を20%上乘せ)		受託事業収入	0
イ. 新販路開拓支援		会費等収入	0
・ 件数 32 件		区補助金収入	55,415
・ 限度額 30 万円		雑収入その他	0
(地域資源活用に資する取組みの場合、補助率2/3)		特定資産取崩収入	0
ウ. 展示会出展支援		前期繰越金収入	0
・ 件数 45 件			
・ 限度額 国内初回 10 万円			
2回目 5 万円			
海外初回 20 万円			
2回目 10 万円			
エ. 新製品新技術開発支援			
・ 件数 4 件			
・ 限度額 100 万円			
・ SDGs推進枠 120 万円			
(SDGs推進に資する取組みの場合、限度額を20%上乘せ)			
オ. 試験研究機関活用支援			
・ 件数 4 件			
・ 限度額 5 万円			
(東京商工会議所の産学公連携相談窓口を利用の場合は10万円)			
② 商品プロモーション支援			
区内に事業所を構えるデザイナーにデザインを依頼し、製品デザインやパッケージ等の製作を行う場合に、デザイン委託費用の一部(補助率1/2)を助成			
・ 件数 30 件			
・ 限度額 製品・パッケージのデザイン 20 万円			
カタログ・チラシ等のデザイン 10 万円			
(地域資源活用に資する取組みの場合、補助率2/3)			
③ 知的所有権取得支援			
知的所有権を取得する際の経費の一部(補助率1/2)を助成			
・ 件数 27 件			
・ 限度額 特許権 10 万円			
特許権以外 5 万円			
④ 中小企業の職場環境等向上支援			
職場環境等の向上を目的として、認証を取得する場合や計画策定をする際の経費の一部(補助率1/2)を助成			
・ 件数 9 件			
・ 限度額 ワーク・ライフ・バランスの推進 10 万円			
(一般事業主行動計画の策定等)			
プライバシーマークの取得 10 万円			
BCP(事業継続計画)の策定 10 万円			

定款	条文根拠	第4条(1) 中小企業の経営基盤の整備並びに中小企業勤労者等の福祉向上に関する事業	
	概要	区内中小企業の経営基盤の整備並びに勤労者の福祉向上をはかり、もって区内中小企業の振興と地域社会の発展に寄与する。	
会計区分	公益目的事業	1 中小企業の振興及び中小企業勤労者等の福祉の向上に関する事業	
個別事業内容		事業費	
		財源内訳	
		大中科目	金額
⑤ 中小企業の人づくり支援(個人研修助成) 経営者または従業員が技術・技能・経営の向上等、企業の経営発展を図るために専門講座を受講する際、費用の一部(補助率1/2)を助成 ・ 件数 25 件 ・ 限度額 3 万円 (皮革製造技術者養成支援対象事業者は5万円) ⑥ 小規模事業者事業承継支援 小規模事業者の事業承継計画策定を支援すると共に、当該計画をもとに設備等の購入もしくは、店舗改修等を行う際の経費の一部(補助率1/2)を助成 ・ 件数 10 件 ・ 限度額 50 万円 (商店街枠の場合、補助率2/3) ⑦ デジタル化推進支援 売上確保や新販路開拓、事務改善・生産性向上に向けて、インターネット店舗の開設やバックオフィス業務などのデジタル化の経費の一部(補助率1/2)を助成 ・ 件数 60 件 ・ 限度額 インターネット店舗・開設支援 10 万円 経営デジタル化支援 25 万円		(3) ①~③	
		事業費	
(3) 中小企業の販路開拓・交流支援に係る事業(経営支援課) ① 海外プロモーション推進 ア. 現地出張等 現地商業施設でのテストマーケティング等の実施のため、現地での情報収集及び協力企業や関係機関との意見交換を実施 イ. セミナー及び交流会の実施 区内中小企業とタイの現地日系企業をオンラインで繋ぎ、東南アジア情勢の解説等を行うセミナー及び交流会を実施 ② 異業種間交流推進 各種展示会・商業施設への出展機会の提供や、区内外の様々な業種の企業との出会いと情報交換を図るための交流イベントを開催 ア. 各種展示会・商業施設出展支援 イ. TAITO SAMBA ③ たいとう企業ナビ 区内中小企業の情報を掲載したWEBサイト「たいとう企業ナビ」で、企業情報や商品の情報を発信し、企業間の連携・販路開拓を支援		5 (1) ①~②	
		事業費	
5 区及び他団体が行う中小企業の育成事業、並びに中小企業勤労者福祉推進事業への協力・交流事業 (1) 都及び他区市が行う勤労者福祉事業への協力(勤労者サービスセンター) ① 日帰り温泉施設等利用補助 (9ページ3(3)健康維持増進に係る事業再掲) ② 通年指定施設利用補助 (9ページ3(5)自己啓発・余暇活動に係る事業再掲)		財源内訳	
		事業収入	
		基本財産運用収入 0 サービス利用収入 0 施設利用収入 0 行事参加収入 0 事業負担金収入 0 受託事業収入 0 会費等収入 0 区補助金収入 135 雑収入その他 0 特定資産取崩収入 0 前期繰越金収入 0	

定款	条文根拠	第4条(1) 中小企業の経営基盤の整備並びに中小企業勤労者等の福祉向上に関する事業			
	概要	区内中小企業の経営基盤の整備並びに勤労者の福祉向上をはかり、もって区内中小企業の振興と地域社会の発展に寄与する。			
会計区分	公益目的事業	1	中小企業の振興及び中小企業勤労者等の福祉の向上に関する事業		
	その他事業2	1	指定管理関連事業(目的外貸出業務)		
個別事業内容			事業費		
			財源内訳		
			大中科目	金額	
6 台東区立産業研修センターの管理運営及び中小企業振興事業に関連を有する範囲において区から受託する事業			6 (1) ①(公益目的事業・その他事業2)		
			事業費 13,740		
(1) 台東区立産業研修センターの管理運営及び利用提供事業 (産業研修センター) ① 産業研修センター利用提供(公益目的事業・その他事業2) ・ 貸出施設 機械研修室 201会議室 202会議室 301研修室 302会議室 ② 工作機械等個別技術講習 ・ 開催日 日曜日 第2・第4水曜日 (4ページ1(1)中小企業に対する技術指導及び研修事業再掲) (2) 事業者支援施設運営(産業研修センター) 区内の地域産業活性化を図るため、事業者支援施設(浅草ものづくり工房) 入居者の自立支援のための各種事業を実施 ① 「浅草ものづくり工房」運営 (事務所9室) ② 入居者支援事業 インキュベーションマネージャーによる指導、中小企業診断士による 経営相談、経営セミナー、施設公開、展示会出展助成等			財源内訳	基本財産運用収入	0
				サービス利用収入	0
				施設利用収入	984
				行事参加収入	0
				事業負担金収入	0
				受託事業収入	11,019
				会費等収入	0
				区補助金収入	0
				雑収入その他	1,737
				特定資産取崩収入	0
				前期繰越金収入	0
			事業費 15,404		
			財源内訳	基本財産運用収入	0
				サービス利用収入	0
				施設利用収入	1,104
				行事参加収入	0
				事業負担金収入	1,992
				受託事業収入	11,669
				会費等収入	0
				区補助金収入	0
				雑収入その他	639
				特定資産取崩収入	0
				前期繰越金収入	0

定款	条文根拠		
	概要	公益財団法人台東区産業振興事業団管理運営	
会計区分	公益目的事業会計・その他事業会計1、2・法人会計		
個別事業内容		事業費	
		財源内訳	
		大中科目	金額
7	法人管理費 公益目的事業会計・その他事業会計1、2・法人会計	108,987 千円	7 (1)～(3)
(1)	法人人件費 常勤職員 4人 非常勤職員 18人 合計 22人 その他、非常勤事務職員 1人	85,958 千円	事業費 108,987
(2)	法人役員会運営 評議員会・理事会の運営経費	405 千円	基本財産運用収入 66
(3)	法人事務局管理運営経費 ① 管理運営費 ② 予備費	22,624 千円	事業収入 サービス利用収入 0 施設利用収入 0 行事参加収入 0 事業負担金収入 0 受託事業収入 0 会費等収入 0 区補助金収入 108,878 雑収入その他 43 特定資産取崩収入 0 前期繰越金収入 0
公益目的事業会計・その他事業会計1、2・法人会計 合計			事業費 320,276
			基本財産運用収入 10,140
			サービス利用収入 40,894
			施設利用収入 2,088
			行事参加収入 2,765
			事業負担金収入 1,992
			受託事業収入 22,688
			会費等収入 22,275
			区補助金収入 211,651
			雑収入その他 2,763
			特定資産取崩収入 3,020
			前期繰越金収入 0

令和6年度 収 支 予 算 書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

- ・ 正味財産増減計算書…………… 17頁 ～ 18頁
- ・ 正味財産増減計算書内訳表…………… 19頁 ～ 20頁
- ・ 収支予算説明書…………… 21頁 ～ 26頁

令和6年度 公益財団法人台東区産業振興事業団収支予算書(正味財産増減計算書)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

単位：千円

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	10,140	10,140	0
基本財産受取利息	10,140	10,140	0
特定資産運用益	8	8	0
特定資産受取利息	8	8	0
受取会費等	22,275	23,490	△ 1,215
受取入会金	75	90	△ 15
受取会費	22,200	23,400	△ 1,200
事業収益	70,427	67,919	2,508
経営支援事業収益	687	685	2
行事参加収益	687	685	2
サービスセンター事業収益	41,684	41,549	135
サービス利用収益	40,894	40,719	175
行事参加収益	790	830	△ 40
研修センター事業収益	13,291	12,859	432
施設利用収益	984	1,032	△ 48
行事参加収益	1,288	1,580	△ 292
受託事業収益	11,019	10,247	772
事業者支援事業収益	14,765	12,826	1,939
施設利用収益	1,104	1,104	0
事業負担金収益	1,992	1,992	0
受託事業収益	11,669	9,730	1,939
受取補助金等	211,651	172,310	39,341
受取区補助金	211,651	172,310	39,341
雑収益	2,755	2,424	331
サービスセンター雑収益	336	383	△ 47
研修センター雑収益	1,737	1,677	60
事業者支援雑収益	639	316	323
事務局費雑収益	43	48	△ 5
経常収益計	317,256	276,291	40,965
(2) 経常費用			
事業費	309,966	267,240	42,726
給料手当	72,009	52,122	19,887
福利厚生費	10,365	8,527	1,838
会議費	324	319	5
旅費交通費	3,353	2,070	1,283
通信運搬費	2,931	3,049	△ 118
消耗品費	2,980	2,842	138
修繕費	960	960	0
印刷製本費	5,041	6,503	△ 1,462
燃料費	94	96	△ 2
光熱水費	5,255	5,187	68
賃借料	5,376	5,194	182
保険料	313	307	6
租税公課	1,004	822	182
支払負担金	2,256	2,013	243
委託費	56,470	41,507	14,963
減価償却費	647	1,553	△ 906
支払利息	813	294	519
雑費	1,193	890	303

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
諸謝金	14,799	20,091	△ 5,292
利用補助金	47,347	45,416	1,931
施設借上費	11,056	11,266	△ 210
主催行事費	2,478	2,478	0
給付金	10,120	10,120	0
助成金	52,782	43,614	9,168
管理費	8,065	7,586	479
給料手当	2,973	2,684	289
福利厚生費	611	554	57
会議費	16	16	0
旅費交通費	471	504	△ 33
通信運搬費	234	246	△ 12
消耗品費	247	156	91
修繕費	40	40	0
印刷製本費	105	130	△ 25
光熱水費	303	322	△ 19
賃借料	455	453	2
保険料	13	13	0
租税公課	248	202	46
支払負担金	21	6	15
委託費	1,673	1,584	89
減価償却費	162	388	△ 226
支払利息	204	74	130
雑費	289	214	75
経常費用計	318,031	274,826	43,205
当期経常増減額	△ 775	1,465	△ 2,240
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 775	1,465	△ 2,240
一般正味財産期首残高	540,655	539,190	1,465
一般正味財産期末残高	539,880	540,655	△ 775
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	539,880	540,655	△ 775

令和6年度 公益財団法人台東区産業振興事業団収支予算書(正味財産増減計算書内訳表)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

単位：千円

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	公1 中小企業振興等	その他			
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益			10,140		10,140
基本財産受取利息			10,140		10,140
特定資産運用益		8			8
特定資産受取利息		8			8
受取会費等	22,156	119			22,275
受取入会金	75				75
受取会費	22,081	119			22,200
事業収益	70,427				70,427
経営支援事業収益	687				687
行事参加収益	687				687
サービスセンター事業収益	41,684				41,684
サービス利用収益	40,894				40,894
行事参加収益	790				790
研修センター事業収益	13,291				13,291
施設利用収益	984				984
行事参加収益	1,288				1,288
受託事業収益	11,019				11,019
事業者支援事業収益	14,765				14,765
施設利用収益	1,104				1,104
事業負担金収益	1,992				1,992
受託事業収益	11,669				11,669
受取補助金等	195,073	4,504	12,074		211,651
受取区補助金	195,073	4,504	12,074		211,651
雑収益	1,009	1,703	43		2,755
サービスセンター雑収益	336				336
研修センター雑収益	34	1,703			1,737
事業者支援雑収益	639				639
事務局費雑収益			43		43
経常収益計	288,665	6,334	22,257		317,256
(2) 経常費用					
事業費	293,707	16,259			309,966
給料手当	69,204	2,805			72,009
福利厚生費	9,789	576			10,365
会議費	324				324
旅費交通費	3,329	24			3,353
通信運搬費	2,851	80			2,931
消耗品費	2,906	74			2,980
修繕費	950	10			960
印刷製本費	5,015	26			5,041
燃料費	94				94
光熱水費	4,488	767			5,255
賃借料	5,262	114			5,376
保険料	310	3			313

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	公1 中小企業振興等	その他			
租税公課	942	62			1,004
支払負担金	2,251	5			2,256
委託費	55,041	1,429			56,470
減価償却費	606	41			647
支払利息	762	51			813
雑費	1,121	72			1,193
諸謝金	14,799				14,799
利用補助費	47,347				47,347
施設借上費	11,056				11,056
主催行事費	2,478				2,478
給付金		10,120			10,120
助成金	52,782				52,782
管理費			8,065		8,065
給料手当			2,973		2,973
福利厚生費			611		611
会議費			16		16
旅費交通費			471		471
通信運搬費			234		234
消耗品費			247		247
修繕費			40		40
印刷製本費			105		105
光熱水費			303		303
賃借料			455		455
保険料			13		13
租税公課			248		248
支払負担金			21		21
委託費			1,673		1,673
減価償却費			162		162
支払利息			204		204
雑費			289		289
経常費用計	293,707	16,259	8,065		318,031
当期経常増減額	△ 5,042	△ 9,925	14,192		△ 775
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0		0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0		0
他会計振替額	3,112	7,014	△ 10,126		0
当期一般正味財産増減額	△ 1,930	△ 2,911	4,066		△ 775
一般正味財産期首残高	3,813	17,067	519,775		540,655
一般正味財産期末残高	1,883	14,156	523,841		539,880
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0		0
指定正味財産期首残高	0	0	0		0
指定正味財産期末残高	0	0	0		0
III 正味財産期末残高	1,883	14,156	523,841		539,880

令和6年度 公益財団法人 台東区産業振興事業団収支予算説明書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

単位：千円

科 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比較増減	説 明
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
① 基本財産運用収入	10,140	10,140	-	
基本財産利息収入	10,140	10,140	-	基本財産5億円の運用利息
② 特定資産運用収入	8	8	-	
特定資産利息収入	8	8	-	弔慰金積立資産の運用利息
③ 会費等収入	22,275	23,490	△1,215	
入会金収入	75	90	△15	サービスセンター入会金収入
会費収入	22,200	23,400	△1,200	サービスセンター会費収入
④ 事業収入	70,427	67,919	2,508	
経営支援事業収入	687	685	2	
行事参加収入	687	685	2	セミナー、創業塾受講料等収入
サービスセンター事業収入	41,684	41,549	135	
サービス利用収入	40,894	40,719	175	チケット、借上施設利用収入
行事参加収入	790	830	△40	レクリエーション、セミナー参加収入
研修センター事業収入	13,291	12,859	432	
施設利用収入	984	1,032	△48	研修センター施設利用収入
行事参加収入	1,288	1,580	△292	セミナー、各種教室受講料収入
受託事業収入	11,019	10,247	772	台東区からの受託事業収入
事業者支援事業収入	14,765	12,826	1,939	
施設利用収入	1,104	1,104	-	「浅草ものづくり工房」施設利用収入
事業負担金収入	1,992	1,992	-	「浅草ものづくり工房」共益費負担収入
受託事業収入	11,669	9,730	1,939	台東区からの受託事業収入
⑤ 補助金等収入	211,651	172,310	39,341	
区補助金収入	211,651	172,310	39,341	
管理費補助金収入	108,878	84,903	23,975	台東区からの管理費補助金収入
事業費補助金収入	102,773	87,407	15,366	台東区からの事業費補助金収入
⑥ 雑収入	2,755	2,424	331	
サービスセンター雑収入	336	383	△47	
雑収入	336	383	△47	センターニュース広告掲載料等収入
研修センター雑収入	1,737	1,677	60	
雑収入	1,737	1,677	60	橋場老人福祉館施設管理委託立替金等収入
事業者支援雑収入	639	316	323	
雑収入	639	316	323	電気料立替金及びコピー機使用料等収入
事務局雑収入	43	48	△5	
雑収入	43	48	△5	財産運用利息及びコピー機使用料収入
事業活動収入 計	317,256	276,291	40,965	

科 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比較増減	説 明
2 事業活動支出				
① 経営支援費支出	85,478	70,946	14,532	
相談事業費支出	18,109	20,681	△2,572	中小企業の経営相談に要する経費を計上
会議費支出	12	12	-	1 商工相談
旅費交通費支出	39	39	-	2 ビジネス支援ネットワーク
通信運搬費支出	122	128	△6	3 専門コーディネーター相談
消耗品費支出	451	416	35	4 企業力向上支援
印刷製本費支出	366	379	△13	5 企業情報システム
賃借料支出	1,349	1,159	190	
諸謝金支出	7,525	12,249	△4,724	
負担金支出	300	29	271	
助成金支出	232	464	△232	
委託費支出	7,713	5,806	1,907	
助成事業費支出	55,415	43,590	11,825	
会議費支出	21	19	2	中小企業に対する各種助成事業に要する経費を計上
旅費交通費支出	12	12	-	
通信運搬費支出	64	55	9	1 新市場開拓支援
消耗品費支出	27	21	6	2 商品プロモーション支援
印刷製本費支出	182	142	40	3 知的所有権取得支援
諸謝金支出	612	499	113	4 中小企業の職場環境等向上支援
助成金支出	52,100	42,700	9,400	5 中小企業の人づくり支援 (個人研修助成)
委託費支出	2,397	142	2,255	6 小規模事業者事業承継支援
				7 デジタル化推進支援
販路開拓・交流支援事業費支出	9,931	3,816	6,115	
会議費支出	200	200	-	中小企業の販路開拓・交流支援に要する経費を計上
旅費交通費支出	2,685	1,724	961	
通信運搬費支出	33	33	-	1 海外プロモーション推進
消耗品費支出	79	93	△14	2 異業種間交流推進
印刷製本費支出	176	113	63	3 たいとう企業ナビ
賃借料支出	660	660	-	
保険料支出	69	51	18	
諸謝金支出	102	102	-	
租税公課支出	1	1	-	
委託費支出	5,926	839	5,087	
人材育成事業費支出	2,023	2,859	△836	
会議費支出	24	21	3	中小企業の人材育成を支援する各種セミナー事業の運営に要する経費を計上
旅費交通費支出	25	25	-	1 したまちTAITO創業塾
通信運搬費支出	15	15	-	2 若手経営者サポートセミナー
消耗品費支出	45	39	6	3 経営セミナー
印刷製本費支出	4	4	-	4 女性創業者・メンター交流会
賃借料支出	193	193	-	
諸謝金支出	1,442	1,572	△130	
委託費支出	275	990	△715	

科 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比較増減	説 明
② 勤労者サービスセンター費支出	76,949	74,167	2,782	
各種セミナー費支出	708	855	△147	パソコン他各種セミナーの運営委託に要する経費を計上
旅費交通費支出	6	6	-	
通信運搬費支出	9	9	-	
消耗品費支出	12	12	-	
保険料支出	10	22	△12	
委託費支出	671	806	△135	
健康維持増進費支出	7,069	6,725	344	人間ドック利用補助、予防接種補助
通信運搬費支出	10	17	△7	及び日帰り温泉施設利用補助等
印刷製本費支出	179	179	-	健康維持増進に要する経費を計上
利用補助費支出	6,880	6,529	351	
自己啓発・余暇活動費支出	56,084	54,630	1,454	自己啓発、余暇活動等利用補助に要する経費を計上
会議費支出	5	5	-	
旅費交通費支出	14	14	-	1 指定宿泊施設等利用補助
通信運搬費支出	299	291	8	2 指定遊園施設等利用補助（浅草花やしき、東京ディズニーリゾート、東武動物公園等）
消耗品費支出	10	10	-	
印刷製本費支出	565	357	208	3 映画、観劇・コンサート、美術館等
保険料支出	46	46	-	各種チケット利用補助
負担金支出	1,144	1,276	△132	4 QUOカード、グルメカード等割引補助
利用補助費支出	40,467	38,887	1,580	5 大相撲、プロ野球等スポーツ観戦補助
施設借上費支出	11,056	11,266	△210	6 日帰りバスツアー等参加補助
主催行事費支出	2,478	2,478	-	7 ふるさと交流ショッパ利用補助等
サービスセンター事業管理費支出	13,088	11,957	1,131	勤労者サービスセンターの事業管理に要する経費を計上
会議費支出	5	5	-	
旅費交通費支出	68	68	-	1 センターニュースの発行
通信運搬費支出	854	854	-	2 サービスセンター会員募集
消耗品費支出	498	485	13	3 全国勤労者福祉サービスセンター協議会、東京都及び特別区協議会参加
印刷製本費支出	2,596	4,007	△1,411	
賃借料支出	12	30	△18	4 参考図書整備・閲覧
負担金支出	570	568	2	5 その他会費収納事務等、事業運営管理
委託費支出	8,485	5,940	2,545	
③ 研修センター事業費支出	9,561	9,917	△356	
研修会等事業費支出	5,761	6,039	△278	各種研修会、講習会等に要する経費を計上
通信運搬費支出	51	51	-	1 技術者専門研修
消耗品費支出	134	185	△51	◎ファッション・マーケティング講座
賃借料支出	238	238	-	◎ファッションデザイン画講座
諸謝金支出	2,754	3,305	△551	◎革製品のリメイクと染色教室
委託費支出	2,584	2,260	324	2 CADシステム研修
				3 工作機械等個別技術講習
				4 語学教室

科 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比較増減	説 明
勤労者福祉事業運営費支出	3,643	3,615	28	勤労者福祉に要する経費を計上
通信運搬費支出	18	18	-	1 革工芸教室
消耗品費支出	369	374	△5	2 トレーニング教室
諸謝金支出	2,364	2,364	-	3 太極拳教室
負担金支出	100	100	-	4 革小物手作り教室
委託費支出	792	759	33	5 教員対象革工芸講座
				6 親子革小物手作り教室
				7 共催事業
情報提供費支出	157	263	△106	中小企業に関する情報資料の収集及び提供に要する経費を計上
会議費支出	7	7	-	
旅費交通費支出	88	88	-	1 ファッション情報資料の収集・提供
通信運搬費支出	6	6	-	2 産業経済情報資料の収集・提供
消耗品費支出	56	162	△106	3 皮革産業資料館無料開放
④ 区受託事業支出費支出	27,442	24,446	2,996	
研修センター施設管理費支出	12,038	11,304	734	研修センター施設の管理運営に要する経費を計上
旅費交通費支出	34	34	-	
通信運搬費支出	363	339	24	1 貸出施設管理
消耗品費支出	182	182	-	◎旧館1階機械研修室
修繕費支出	500	500	-	◎新館2階(201・202会議室)
印刷製本費支出	-	92	△92	◎新館3階(301研修室・302会議室)
燃料費支出	94	96	△2	
光熱水費支出	2,142	1,972	170	
賃借料支出	996	996	-	
保険料支出	135	135	-	
租税公課支出	10	10	-	
負担金支出	15	15	-	
委託費支出	7,531	6,897	634	
雑支出	36	36	-	
事業者支援事業費支出	12,156	9,908	2,248	「浅草ものづくり工房」運営に要する経費を計上
会議費支出	50	50	-	1 入居者支援業務委託
通信運搬費支出	13	61	△48	2 入居者支援
消耗品費支出	78	182	△104	◎経営セミナー
印刷製本費支出	551	712	△161	◎施設公開
賃借料支出	108	108	-	◎展示会出展助成
負担金支出	45	-	45	◎ホームページ、リーフレット等
助成金支出	450	450	-	
委託費支出	10,861	8,345	2,516	
事業者支援施設管理費支出	3,248	3,234	14	「浅草ものづくり工房」管理に要する経費を計上
通信運搬費支出	167	233	△66	
消耗品費支出	40	40	-	◎入居者事務所9室
修繕費支出	300	300	-	◎交流サロン
光熱水費支出	1,210	1,227	△17	
委託費支出	1,531	1,434	97	

科 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比較増減	説 明
⑤ その他事業費支出	11,859	11,815	44	
給付金事業費支出	10,157	10,163	△6	各種祝金、弔慰金、見舞金の給付金支給に要する経費を計上
通信運搬費支出	25	25	-	
消耗品費支出	12	18	△6	
給付金支出	10,120	10,120	-	
研修センター施設管理費支出	1,702	1,652	50	研修センター併設の橋場老人福祉館施設管理費立替金を計上
光熱水費支出	691	699	△8	
委託費支出	1,011	953	58	
⑥ 事務局費支出	105,933	81,594	24,339	
人件費支出	85,958	63,887	22,071	本部、勤労者SC = 常勤3人、非常勤1人 研修センター = 常勤1人、非常勤2人 商工相談員、専門コーディネーター、 企業育成支援員 = 非常勤15人 計 常勤4人、非常勤18人 = 22人 その他、非常勤事務職員 1人
給料手当支出	74,982	54,806	20,176	
福利厚生費支出	10,976	9,081	1,895	
役員会運営費支出	405	524	△119	役員会の運営経費を計上
会議費支出	16	16	-	評議員会 3回
旅費交通費支出	375	490	△115	理事会 3回
通信運搬費支出	14	18	△4	評議員選定委員会 1回
管理運営費支出	19,570	17,183	2,387	事務局管理運営経費を計上
旅費交通費支出	478	74	404	
通信運搬費支出	1,102	1,142	△40	
消耗品費支出	1,234	779	455	
修繕費支出	200	200	-	
印刷製本費支出	527	648	△121	
光熱水費支出	1,515	1,611	△96	
賃借料支出	2,275	2,263	12	
保険料支出	66	66	-	
租税公課支出	1,241	1,013	228	
負担金支出	103	31	72	
委託費支出	8,366	7,920	446	
支払利息支出	1,017	368	649	
雑支出	1,446	1,068	378	
事業活動支出 計	317,222	272,885	44,337	
事業活動収支差額	34	3,406	△3,372	

科 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比較増減	説 明
Ⅱ 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入	3,020	-	3,020	
弔慰金給付積立資産取崩収入	3,020	-	3,020	弔慰金給付積立資産取崩収入
投資活動収入 計	3,020	-	3,020	
2 投資活動支出				
(特定資産取得支出)	-	-	-	
投資活動支出 計	-	-	-	
投資活動収支差額	3,020	-	3,020	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
財務活動収入 計	-	-	-	
2 財務活動支出				
① リース債務返済支出	2,054	2,406	△352	
リース債務返済支出	2,054	2,406	△352	
財務活動支出 計	2,054	2,406	△352	
財務活動収支差額	△2,054	△2,406	352	
Ⅳ 予備費支出	1,000	1,000	-	
当 期 収 支 差 額	-	-	-	
前 期 繰 越 収 支 差 額	-	-	-	
次 期 繰 越 収 支 差 額	-	-	-	

収支予算書に対する注記

1. 収支予算書の当年度予算額は「公益法人会計における内部管理事項について」
(平成17年3月23日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)に示された
3区分の様式により作成している。